

平成 17 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 16 年 11 月 24 日

会 社 名 東映アニメーション株式会社

登録銘柄

コ ー ド 番 号 4816

本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.toei-anim.co.jp> )

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長  
氏 名 高 橋 浩

TEL (03) 3978-3111

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営企画部担当  
氏 名 西 廣 太 郎

親会社における当社の株式保有比率 37.8%  
(間接保有分を含む)

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 24 日

親会社名 東映株式会社(コード番号: 9605)

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 平成 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 16 年 9 月中間期	7,375 ( 18.8 )	1,071 ( 51.1 )	1,345 ( 42.8 )
平成 15 年 9 月中間期	9,087 ( 6.0 )	2,193 ( 18.7 )	2,351 ( 29.7 )
平成 16 年 3 月期	17,120 ( 7.1 )	3,455 ( 23.6 )	3,588 ( 22.6 )

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 錢	円 錢
平成 16 年 9 月中間期	813 ( 46.2 )	116 97	
平成 15 年 9 月中間期	1,511 ( 40.0 )	217 30	
平成 16 年 3 月期	2,336 ( 1.4 )	328 98	

(注) 1. 持分法投資損益 平成 16 年 9 月中間期 207 百万円 平成 15 年 9 月中間期 127 百万円  
平成 16 年 3 月期 116 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成 16 年 9 月中間期 6,956,250 株 平成 15 年 9 月中間期 6,956,250 株  
平成 16 年 3 月期 6,956,250 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

#### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 錢
平成 16 年 9 月中間期	26,240	21,663	82.6	3,114 32
平成 15 年 9 月中間期	25,187	19,620	77.9	2,820 61
平成 16 年 3 月期	25,918	21,065	81.3	3,021 34

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 16 年 9 月中間期 6,956,250 株 平成 15 年 9 月中間期 6,956,250 株  
平成 16 年 3 月期 6,956,250 株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 力 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 16 年 9 月中間期	368	671	210	11,175
平成 15 年 9 月中間期	1,307	257	210	10,954
平成 16 年 3 月期	3,339	746	210	12,420

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	16,100	2,300	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)194円29銭

\*この資料に記述されている将来に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

## (1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 6 社及び関連会社 2 社で構成され、劇場・テレビ向け等の各種アニメ作品等の企画・製作及び放送権等の販売を行う映像製作・販売事業、その作品の商品化権等に基づき当社作品のキャラクターの使用をライセンス許諾しロイヤリティを得る版権事業、キャラクター商品等の販売、着ぐるみショーやミュージカル等の各種イベント及びアニメ関連のクリエイターの養成機関である「東映アニメーション研究所」の運営といった各種事業を行う関連事業を主たる業務としております。

当期における当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### (1) 当社グループの事業に係る位置づけ

当社グループは、アニメ作品等の製作における企画から製作、録音編集までのほぼ全ての工程を当社グループ内に擁しており、子会社 TOEI ANIMATION PHILS., INC. は動画・彩色等の大部分の作画作業を、子会社(株)タバックは全ての録音編集作業を行っております。

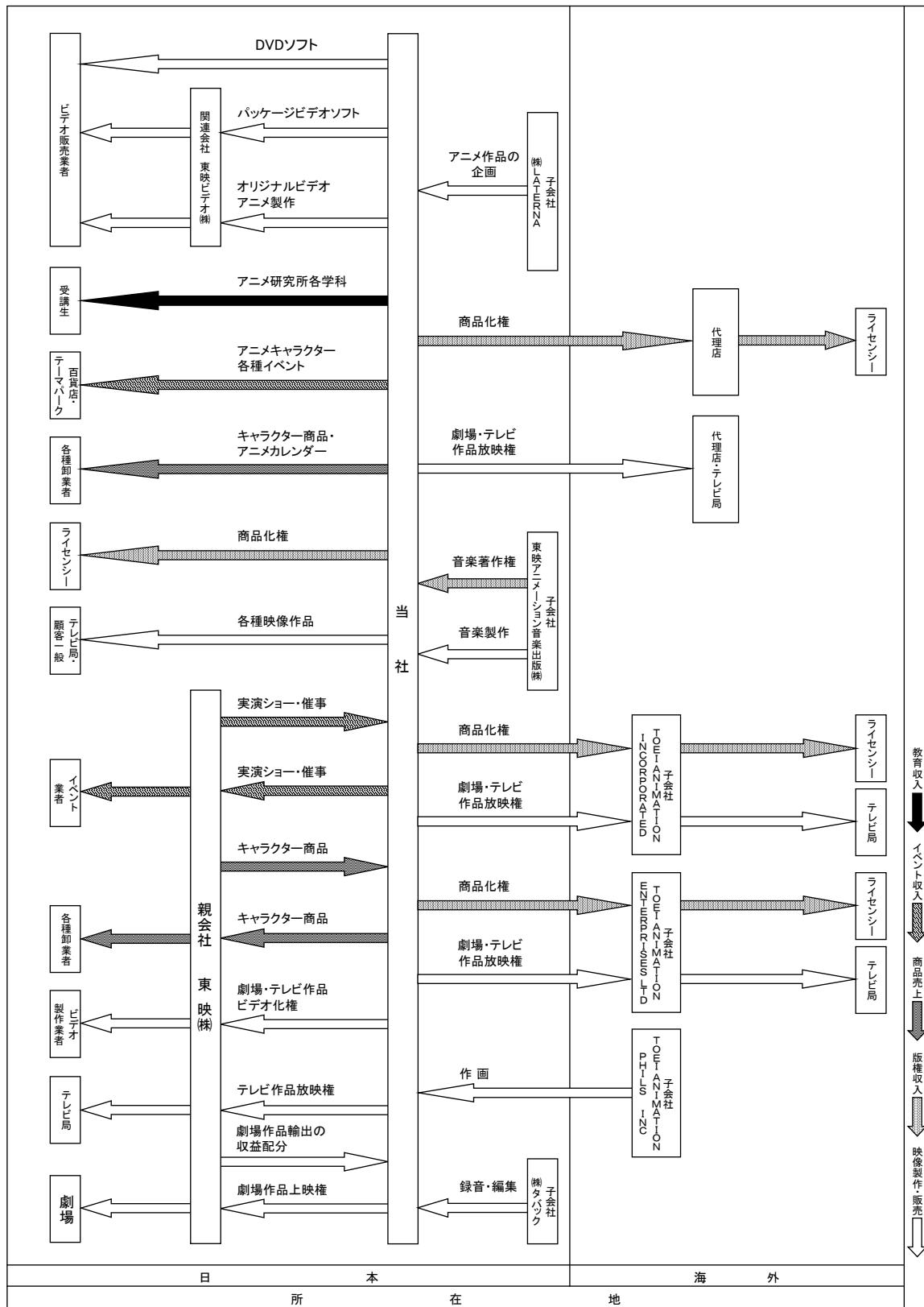
また、子会社(株)LATERNA では、外部のクリエイターとのコラボレーション等、LATERNA ならではのアニメの企画を行っております。

当社作品の音楽版権事業は主に子会社東映アニメーション音楽出版(株)で行っております。一方、海外における当社作品の放送権等の販売及び商品化権展開につきましては、アジア地域においては子会社 TOEI ANIMATION ENTERPRISES LIMITED で行っており、また、北中南米地域においては平成 16 年 3 月に設立した子会社 TOEI ANIMATION INCORPORATED が行っております。

国内における当社劇場・テレビ作品のパッケージビデオ並びに当社オリジナルビデオ作品の販売は、主に関連会社東映ビデオ(株)で行っております。なお、「東映太秦映画村」の運営を行う関連会社(株)東映京都スタジオについては、現状当社との営業取引はありません。

また、当社の親会社である東映(株)は、当社劇場作品の配給、テレビシリーズ作品の地上波テレビ放送事業者への販売、当社劇場・テレビシリーズ作品のビデオ化権のビデオ製作業者への販売等を行っております。

(2) 事業の系統図



## ( 2 ) 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は

- 「 1. 世界の子どもと人々に「夢」と「希望」を与える“創発企業”となることを、目指す。
  - 2. 21世紀映像世界の主軸としてのアニメーション業界 No.1 となることを、目指す。
  - 3. デジタル画像表現のデファクト・スタンダードの位置づけとなることを、目指す。 」
- であります。

この経営理念を実現するための当社の経営の基本方針は「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げて、より多くの顧客を引き出し、より多くのビジネス・チャンスを生みだしていく」ことであります。

そこで当社では「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げる」ために作品の企画立案から作画、彩色、撮影、録音、編集といった、アニメーション製作の全工程をグループ内に擁しており、また作品製作の要となる優れた人材を確保・育成しています。さらに最良の作品を製作できる環境を構築するために、製作工程のフルデジタル化の実現や、高速ネットワークの完備など、最新のデジタル技術を他社に先駆けて積極的に導入しています。

また、「より多くの顧客を引き出し、より多くのビジネス・チャンスを生みだしていく」ために、版権や DVD、プロードバンド、イベントなどの各種事業を当社自ら展開し、作品のポテンシャルを最大限にまで高めています。さらに、設立当初から海外市場を視野に入れていた当社は、グローバルな視点で作品を企画し、世界各国で事業を展開しています。

これからも当社は経験と実績のもとに、国際的に通用する高品質のコンテンツを作りつづける力と、蓄積されたコンテンツを活用したビジネス展開力を更に強化し、真のグローバルアニメーションカンパニーを目指します。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様の利益を重要な経営方針のひとつと位置づけ、当社は、デジタル化・多メディア化・国際化が急速に展開し、数多くのビジネス・チャンスに恵まれた事業環境の下、成長が期待される利益機会に積極的に投資し、アニメーション業界のグローバル・リーディングカンパニーとしての地位を維持・向上することで、企業価値の向上を図ってまいります。

配当金につきましては、継続的かつ安定的な配当の実施を基本に、業績及び中長期的な事業計画に基づく積極的な事業展開のための内部資金の確保等を総合的に勘案して、決定しております。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては 1 株当たり 30 円を予定しております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大が重要な課題と認識しております。そのため、平成13年8月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。今後につきましても市場動向や当社を取り巻く環境等を勘案しながら、検討してまいります。

### (4) 中期的な会社の経営戦略

当社が成長を続けていくためには、いくつかの壁を乗り越えていく必要があると考えております。

1つ目は、「国境を越える」ことであります。ますます重要となる海外展開につきましては、これまで築き上げたネットワークを活用して当社作品の海外への一層の浸透を図るとともに、海外の有力スタジオと提携した形での、世界配給を睨んだ作品の企画開発・製作の実現を図ってまいります。

2つ目は、「世代を越える」ことであります。「アニメは子どものもの」という先入観は捨てる必要があります。当社が当期に発売して大ヒットしました「ドラゴンボール」等のDVDの主な購入者は30代でありました。優れたアニメ作品は、子どもはもちろんのこと、その家族や若者・大人からも強く支持されます。当社は引き続き、この分野へ積極的に事業を展開してまいります。

3つ目は、「メディアを越える」ことであります。本格的なデジタル時代を迎え、既にメディアとしての地位を築いた高精細な映像が家庭で楽しめるDVDをはじめ、デジタル放送をはじめ、ブロードバンドなど様々な新しいメディアが登場してきてています。作品ごとにターゲットを見極め、このような様々なメディアを的確に活用して、それぞれのファンにお届けする、そういうメディア戦略を図ってまいります。

### (5) 対処すべき課題

アニメーション業界においては、平成15年12月から地上波デジタル放送が開始になるなど、デジタル時代が本格化しています。少子化の影響等により、アニメーション全般の視聴率は低下していますが、テレビ放送におけるアニメーション枠は増加しており、DVD市場やブロードバンド市場も拡大を続けるなど、産業としての注目度はさらに高まっており、競争は激化しています。

海外においては、デジタル時代を受けて多チャンネル化が進み、日本のアニメーションに対する需要の高まりとともに、その評価も非常に高まっています。その一方で、海外に進出する作品が増えたことによる日本の作品間で競争が激化しています。

当社は激しい競争が繰り広げられているデジタル時代において、以下の重点施策『ABCDE計画』を遂行しております。

#### A ) アメリカ

アメリカは海外で最も重要な市場であり、多くの日本のアニメーションが放送され、厳しい競争が行われています。当社はこれまで以上に、よりきめ細かく広範囲で効果的な事業展開を直接的に行うために平成16年3月に現地法人「TOEI ANIMATION INCORPORATED」を設立しました。

#### B ) ブロードバンド

デジタル市場の中でDVDに続いて大きな成長が見込めるブロードバンド市場においては、平成16年9月に幼児向け教育サービス「ふたりはプリキュア あそんでプリキュア」をスタートする等、サービスの拡大・強化に取り組んでいます。

#### C ) CG

近年フルCGで製作された劇場作品が大ヒットを記録しています。当社はこれまで主に2Dアニメーション作品にCG映像を取り入れてきましたが、今後は、10月に劇場公開した映画「デビルマン」のような実写とCGの融合や、フルCG作品の製作にも取り組みます。

#### D ) DVD

DVD市場は最も勢いのあるデジタル市場です。ライブラリーのDVD化と、DVDでの収入を主とした新作製作を柱に、発売元事業を国内外で取り組みます。

#### E ) E - コマース

飛躍的に拡大しているE - コマース市場に向けて、ホームページ内のオンラインショップを強化し、商品ラインナップの充実を図るとともに、インターネット販売専用商品を開発し、高付加価値商品として販売いたします。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、安定的な株主価値の向上を最も重要な経営課題と考えております。

そのためには、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会等の機能を有効に発揮することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

## 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は常勤取締役 7 名、非常勤取締役 7 名で構成しております。非常勤取締役のうち 6 名は社外取締役であります。毎月 1 回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行状況、業績の状況等について報告が行われており、重要事項についてはすべて付議されております。また、経営の意思疎通を図るために、常勤取締役等で構成される「経営企画会議」を毎月 1 回開催しております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役 4 名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役であり、うち 1 名が常勤監査役であります。常勤監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

コンプライアンスにつきましては、弁護士、公認会計士等に専門的立場からの意見を求めるなど、経営上のコンプライアンス機能の充実に努めております。

## 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役 6 名のうち 2 名は、当社株式 6,000 株あるいは 4,000 株を保有しております。社外監査役 4 名のうち 3 名は、それぞれ当社株式 2,000 株を保有しております。上記以外の社外取締役 4 名及び社外監査役 1 名は、利害関係はございません。

### ( 3 ) 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出と生産が緩やかに増加し、また個人消費も緩やかに増加するなど、景気は堅調に回復しています。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、D V D等のデジタルメディアの興隆によりビジネス・チャンスは拡大するものの、国内外で受注競争激化等の影響を受け、厳しい状況が続きました。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「金色のガッシュベル!!」、「ふたりはプリキュア」、「ドラゴンボール」、海外で「ドラゴンボール」、「デジモンアドベンチャー」を主とした映像販売、キャラクターのライセンス許諾等に加え、D V D等へも積極的に事業展開いたしました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は 73 億 75 百万円(前年同期比 18.8% 減)、経常利益は 13 億 45 百万円(前年同期比 42.8% 減)、中間純利益は 8 億 13 百万円(前年同期比 46.2% 減)となりました。

各事業部門別の概況は次の通りであります。(セグメント間取引金額を含む)

#### [ 映像製作・販売事業 ]

劇場アニメ部門では、前中間連結会計期間は、3月に「ワンピース デッドエンドの冒険」を劇場公開しただけでしたが、当中間連結会計期間は、3月に「ワンピース 呪われた聖剣」を劇場公開したのに加え、8月に「金色のガッシュベル!! 101 番目の魔物」を劇場公開したため、大幅な增收となりました。

テレビアニメ部門では、新作テレビシリーズが週 4 本と前中間連結会計期間の週 5 本に比べ少なかったことと、オリンピック等の特番放送の影響を受け各シリーズの放送本数が減少し、大幅に減収となりました。

海外では、長期に亘り売上の大半を占めている「デジモンアドベンチャーシリーズ」、「ドラゴンボールシリーズ」が大幅に減少し、これに替わる作品が伸びていないため、大幅な減収となりました。

パッケージソフト部門では、「ドラゴンボール」の DVD-BOX が好調に推移し、また DVD のレンタルやバラ売りを積極的に展開したものの、発売した作品数が前中間連結会計期間に比べ少なく、また大型タイトルも少なかった為、大幅な減収となりました。

以上により、当事業の売上高は 43 億 69 百万円(前年同期比 26.9% 減)、営業利益は 6 億 37 百万円(前年同期比 58.8% 減)となりました。

#### [ 版権事業 ]

国内では、「ふたりはプリキュア」が主力アイテムである玩具「カードコミューン」を中心に好調に推移し、また「金色のガッシュベル!!」も高いカード人気により売上が大幅に増加したことに加え、「ワンピース」の第 2 四半期連結会計期間の売上が前年の同期間に復調したことにより、国内全体では大幅な增收となりました。

海外では映像製作・販売事業と同様、「デジモンアドベンチャーシリーズ」、「ドラゴンボールシリーズ」が大幅に減少し、これに替わる作品が伸びてきていなかったため、大幅な減収となりました。以上により、当事業の売上高は 18 億 85 百万円（前年同期比 12.8% 減）、営業利益は 8 億 93 百万円（前年同期比 14.5% 減）となりました。

#### [ 関連事業 ]

イベント部門では、「ふたりはプリキュア」の催事等が好調ではあるものの依然として厳しい事業環境により大幅な減収となりましたが、商品販売部門では、8月劇場公開作品のタイアップ商品等、大口の取引があったことにより大幅に増収となり、教育部門では「東映アニメーション研究所」の生徒数増により若干の増収となりました。

以上により、当事業の売上高は 11 億 61 百万円（前年同期比 16.2% 増）、営業損失は 1 億円（前中間連結会計期間は 84 百万円の営業損失）となりました。

### (2) 財政状態

#### ( キャッシュ・フローの状況 )

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により 3 億 68 百万円、投資活動により 6 億 71 百万円、財務活動により 2 億 10 百万円減少して、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は 111 億 75 百万円（前中間期末残高 109 億 54 百万円、前期末残高 124 億 20 百万円）となりました。

#### [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、3 億 68 百万円の減少（前中間連結会計期間は 13 億 7 百万円の増加）となりました。これは、利益率の高いコンテンツ事業、海外事業の大幅減収を受けて税金等調整前中間純利益が 12 億 88 百万円（同 23 億 43 百万円）となり、法人税等の支払額も 3 億 42 百万円（同 10 億 92 百万円）に留まりましたが、売上債権が 2 億 56 百万円増加（同 3 億 1 百万円減少）し、たな卸資産も 3 億 72 百万円増加（同 23 百万円減少）したことを主な要因とします。

#### [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は 6 億 71 百万円（前中間連結会計期間は 2 億 57 百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の取得 3 億 60 百万円（同 1 億 16 百万円）、有形固定資産の取得 1 億 14 百万円（同 45 百万円）、無形固定資産の取得 1 億 77 百万円（同 55 百万円）を主な要因とします。

#### [ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は 2 億 10 百万円（前中間連結会計期間は 2 億 10 百万円の減少）となりました。これは、配当の支払によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	77.0	77.9	82.6	81.3
時価ベースの自己資本比率(%)	235.1	171.2	136.9	152.7
債務償還年数(年)	0.0	0.0		0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6,465.6	2,543.5		4,369.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、平成16年9月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインスタント・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

#### (通期の業績見通し)

アニメーション業界では、海外における日本のアニメーションへの評価の高まりや、国内におけるDVD市場の急成長、またヤング層における市場の拡大等、事業機会の拡大が見込まれます。

このような中、当社は好調な版権事業及び商品販売事業のより一層の拡大を図るとともに、当中間連結会計期間に伸び悩んだ海外事業に注力し、ビジネスの再構築をいたします。また新作テレビアニメシリーズを、今秋から2シリーズ追加の6シリーズ体制にし、ヤング層向けに「AIR」の劇場公開や「イリヤの空 UFOの夏」をスタートさせる等、引き続き事業機会を逸すことのないよう積極的な製作投資を行い、中長期的な成長の基礎を築いてまいります。

従いまして、当中間連結会計期間の業績を踏まえた上で、通期の見通しといたしましては、売上高161億円、経常利益23億円、当期純利益14億円を見込んでおります。

(4) 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%			%
流動資産									
1. 現金及び預金	11,175,302			10,954,928			12,420,826		
2. 受取手形及び売掛金	3,012,982			4,705,747			2,756,303		
3. たな卸資産	1,104,280			446,677			731,185		
4. 繰延税金資産	141,232			160,605			141,482		
5. その他の	353,797			332,509			189,217		
6. 貸倒引当金	23,436			41,040			17,574		
流動資産合計	15,764,159	60.1		16,559,427	65.7		16,221,439	62.6	
固定資産									
1. 有形固定資産	1								
(1) 建物及び構築物	969,172			687,599			970,209		
(2) 土地	2,153,114			2,153,114			2,153,114		
(3) その他の	116,864			144,350			106,615		
有形固定資産合計	3,239,151	12.3		2,985,064	11.9		3,229,939	12.5	
2. 無形固定資産	260,194	1.0		96,706	0.4		106,843	0.4	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	6,131,400			4,258,582			5,529,754		
(2) 繰延税金資産	12,023			371,167					
(3) その他の	891,864			969,122			885,987		
(4) 貸倒引当金	57,900			52,515			55,020		
投資その他の資産合計	6,977,388	26.6		5,546,357	22.0		6,360,722	24.5	
固定資産合計	10,476,734	39.9		8,628,129	34.3		9,697,505	37.4	
資産合計	26,240,893	100.0		25,187,556	100.0		25,918,945	100.0	

(単位：千円)

科 目	期 別		當中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	2,093,845		2,943,478				2,349,664	
2. 未払法人税等	367,098		781,683				268,970	
3. 賞与引当金	242,806		178,372				234,087	
4. その他の	763,012		630,741				870,899	
流動負債合計	3,466,763	13.2	4,534,276	18.0			3,723,621	14.4
固定負債								
1. 退職給付引当金	568,714		675,544				642,553	
2. 役員退職慰労引当金	147,110		145,400				157,700	
3. その他の	161,645		9,767				115,945	
固定負債合計	877,470	3.3	830,712	3.3			916,199	3.5
負債合計	4,344,233	16.5	5,364,988	21.3			4,639,821	17.9
(少数株主持分)								
少数株主持分	232,660	0.9	201,699	0.8			213,388	0.8
(資本の部)								
資本金	2,867,575	10.9	2,867,575	11.4			2,867,575	11.1
資本剰余金	3,409,575	13.0	3,409,575	13.5			3,409,575	13.2
利益剰余金	14,660,614	55.9	13,280,060	52.7			14,105,399	54.4
その他有価証券評価差額金	818,652	3.1	112,504	0.5			777,740	3.0
為替換算調整勘定	89,246	0.3	45,674	0.2			91,382	0.4
自己株式	3,171	0.0	3,171	0.0			3,171	0.0
資本合計	21,663,999	82.6	19,620,868	77.9			21,065,735	81.3
負債、少数株主持分及び資本合計	26,240,893	100.0	25,187,556	100.0			25,918,945	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目 期 別	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 (至 平成16年9月30日)			前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 (至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 (至 平成16年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売 上 高		7,375,338	% 100.0		9,087,626	% 100.0		17,120,156	100.0
売 上 原 価		4,982,791	67.6		5,602,642	61.6		11,097,386	64.8
売 上 総 利 益		2,392,547	32.4		3,484,984	38.4		6,022,770	35.2
販売費及び一般管理費	1	1,321,032	17.9		1,291,571	14.2		2,567,459	15.0
営 業 利 益		1,071,515	14.5		2,193,413	24.2		3,455,310	20.2
営業外収益									
1. 受 取 利 息		4,137		5,943			11,060		
2. 受 取 配 当 金		20,879		16,313			29,075		
3. 持分法による投資利益		207,869		127,523			116,898		
4. 為 替 差 益		31,932		48,697			55,188		
5. 貸倒引当金戻入益				2,108	200,587	2.2	16,819	229,042	1.3
6. そ の 他		9,909	3.7						
営業外費用									
1. 支 払 利 息				513			764		
2. 為 替 差 損				36,761			89,090		
3. た な 卸 減 耗 損		1,159							
4. そ の 他		54	0.0	5,220	42,496	0.5	5,776	95,631	0.5
経 常 利 益									
特 別 損 失									
1. 投資有価証券評価損		34,373							
2. ゴルフ会員権評価損				4,250			3,600		
3. 事務所移転費用		19,179							
4. 貸倒引当金繰入額		2,880	0.8	3,915	8,165	0.1	6,420	10,020	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益									
法人税、住民税及び事業税	2	456,535	17.4		2,343,338	25.8		3,578,700	20.9
法人税等調整額	2			809,622			1,106,298		
少 数 株 主 利 益		456,535	6.2		809,622	8.9	83,435	1,189,733	6.9
中間(当期)純利益		18,346	0.2		22,065	0.2		51,978	0.3
		813,715	11.0		1,511,650	16.7		2,336,988	13.7

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目 期 別	當中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		3,409,575		3,409,575		3,409,575
資 本 剰 余 金 中間期末(期末)残高		3,409,575		3,409,575		3,409,575
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						12,026,910
利 息 剰 余 金 増 加 高						
中間(当期)純利益	813,715	14,105,399	813,715	1,511,650	1,511,650	2,336,988
利 息 剰 余 金 減 少 高						
配 当 金	210,000		210,000		210,000	
役 員 賞 与	48,500	258,500	48,500	258,500	48,500	258,500
(内監査役賞与)	(2,600)		(2,600)		(2,600)	
利 息 剰 余 金 中間期末(期末)残高		14,660,614		13,280,060		14,105,399

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	當中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュフロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 頃	金 頃	金 頃
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,288,596	2,343,338	3,578,700
2. 減価償却費		64,030	51,943	108,700
3. 貸倒引当金の増減額(減少: )		8,679	15,973	34,344
4. 賞与引当金の増減額(減少: )		8,730	15,271	71,757
5. 退職給付引当金の増減額(減少: )		73,821	70,249	102,897
6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		10,590	9,460	21,760
7. 受取利息及び受取配当金		25,016	22,257	40,135
8. 支払利息			513	764
9. 持分法による投資損益		207,869	127,523	116,898
10. ゴルフ会員権評価損			4,250	3,600
11. 投資有価証券評価損		34,373		
12. 売上債権増減額(増加: )		256,011	301,176	2,230,912
13. たな卸資産増減額(増加: )		372,954	23,559	265,236
14. 仕入債務増減額(減少: )		187,463	115,116	397,048
15. 役員賞与支払額		18,510	21,575	48,500
16. その他の		314,144	230,953	209,054
小計		61,965	2,376,097	5,220,189
17. 利息及び配当金受取額		36,395	23,501	41,972
18. 利息支払額			513	764
19. 法人税等支払額		342,508	1,092,000	1,922,026
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 有形固定資産の取得による支出		114,350	45,883	381,596
2. 無形固定資産の取得による支出		177,445	55,273	73,116
3. 投資有価証券の取得による支出		360,960	116,840	312,888
4. 貸付による支出		2,855	3,726	4,918
5. 貸付金回収による収入		25,940	3,130	29,992
6. その他の		41,998	38,741	3,607
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 配当金支払額		671,670	257,333	746,134
2. 少数株主への配当金支払額		209,818	209,668	209,822
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
現金及び現金同等物に係る換算差額		552	614	614
現金及び現金同等物の増加額		210,371	210,282	210,437
現金及び現金同等物の期首残高		4,603	1,806	79,240
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,245,523	837,661	2,303,559
		12,420,826	10,117,267	10,117,267
		11,175,302	10,954,928	12,420,826

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

(株)タバック

TOEI ANIMATION PHILS., INC.

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.

東映アニメーション音楽出版(株)

(株)LATERNA

TOEI ANIMATION INCORPORATED

(2) 非連結子会社は該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社名

東映ビデオ(株)

(株)東映京都スタジオ

(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社であるTOEI ANIMATION PHILS., INC.、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.及びTOEI ANIMATION INCORPORATEDについては、6月30日が中間決算日となっております。

なお、上記3社については、同中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

ハ. たな卸資産

製作品・仕掛品…… 個別法による原価法

商品・貯蔵物品…… 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は、定額法にて処理しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 13年～50年

構 築 物 15年～40年

機 械 装 置 5年～8年

工具器具備品 5年～20年

ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### イ . 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ . 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

#### ハ . 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に全て損益処理を行っております。

#### 二 . 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### イ . ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

#### ロ . ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ

ヘッジ対象……予定取引

#### ハ . ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

#### ニ . ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

### (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。

### 5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 746,698千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 669,850千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 700,493千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は26%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。  1.人件費 322,971千円 2.賞与引当金繰入額 104,691 3.退職給付費用 27,159 4.貸倒引当金繰入額 10,629 5.役員退職慰労引当金繰入額 13,710	1. 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。  1. 人件費 795,170千円 2. 賞与引当金繰入額 120,531 3. 退職給付費用 67,507 4. 貸倒引当金繰入額 14,950 5. 役員退職慰労引当金繰入額 23,180
2.税金費用の表示 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	(追加情報) 販売費及び一般管理費のうち、人件費については従来、派遣等に係る費用も含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、当該費用(61,664千円)を除いて表示しております。 なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の人件費に含まれる派遣等に係る費用は以下のとおりであります。 前中間連結会計期間 53,414千円 前連結会計年度 109,232千円 2.税金費用の表示 同左	(追加情報) 販売費及び一般管理費のうち、人件費については従来、派遣等に係る費用も含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、当該費用(131,954千円)を除いて表示しております。 なお、前連結会計年度の人件費に含まれる派遣等に係る費用109,232千円であります。  2.

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <u>現金及び預金勘定</u> 11,175,302千円 <u>現金及び現金同等物</u> 11,175,302	1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <u>現金及び預金勘定</u> 10,954,928千円 <u>現金及び現金同等物</u> 10,954,928	1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <u>現金及び預金勘定</u> 12,420,826千円 <u>現金及び現金同等物</u> 12,420,826

## (リース取引関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額 減価償却 中間 累計額 期末残高 相当額 相当額  有形固定資産 950,449 498,383 452,066 その他 無形固定資産 35,462 24,230 11,231 合 計 985,911 522,614 463,297	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額 減価償却 中間 累計額 期末残高 相当額 相当額  有形固定資産 968,998 489,717 479,280 その他 無形固定資産 60,294 34,465 25,828 合 計 1,029,292 524,183 505,109	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額 減価償却 期末残高 累計額相当額相当額相当額  機械装置及び運搬具 249,679 154,490 95,189 その他 775,462 421,848 353,614 ソフトウェア 49,470 30,033 19,437 合 計 1,074,612 606,372 468,240
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 201,247 1年超 270,481 合 計 471,728 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 130,030 減価償却費相当額 126,228 支払利息相当額 4,578 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によってあります。	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 245,708 1年超 271,791 合 計 517,499 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 138,619 減価償却費相当額 129,298 支払利息相当額 6,277 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	未経過リース料期末残高相当額 1年内 244,392 1年超 253,877 合 計 498,269 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 263,596 減価償却費相当額 249,952 支払利息相当額 11,514 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左
2.オペレーティングリース取引 未経過リース料	2.オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 1,260 1年超 1,785 合 計 3,045	2.オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 1,260 1年超 1,785 合 計 3,045

(有価証券関係)

1. 当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
		取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額
株 式	2,873,141	4,023,635	1,150,493
合 計	2,873,141	4,023,635	1,150,493

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
イ.その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	475,176

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の非上場株式について34,373千円減損処理を行つております。

2. 前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,313,533	2,339,557	26,023
合計	2,313,533	2,339,557	26,023

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
イ.その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	512,158

3. 前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,512,181	3,571,551	1,059,369
合計	2,512,181	3,571,551	1,059,369

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
イ.その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	509,550

(デリバティブ取引関係)

1. 当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

2. 前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

3. 前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

(単位:千円)

セグメント(事業)	映像製作・販売事業	版権事業	関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,360,209	1,857,362	1,157,766	7,375,338		7,375,338
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,669	27,815	3,571	41,057	(41,057)	
計	4,369,878	1,885,178	1,161,338	7,416,395	(41,057)	7,375,338
営業費用	3,732,780	991,510	1,261,362	5,985,653	318,170	6,303,823
営業利益(又は営業損失)	637,098	893,667	(100,023)	1,430,742	(359,227)	1,071,515

前中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

(単位:千円)

セグメント(事業)	映像製作・販売事業	版権事業	関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,964,366	2,123,782	999,478	9,087,626		9,087,626
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,140	38,155		48,296	(48,296)	
計	5,974,506	2,161,937	999,478	9,135,922	(48,296)	9,087,626
営業費用	4,428,122	1,116,442	1,084,256	6,628,821	265,392	6,894,213
営業利益(又は営業損失)	1,546,384	1,045,495	(84,777)	2,507,101	(313,688)	2,193,413

前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

(単位:千円)

セグメント(事業)	映像製作・販売事業	版権事業	関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,675,908	5,256,766	2,187,482	17,120,156		17,120,156
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,268	68,631	1,629	105,528	(105,528)	
計	9,711,176	5,325,397	2,189,111	17,225,685	(105,528)	17,120,156
営業費用	7,903,728	2,874,174	2,409,612	13,187,515	477,330	13,664,846
営業利益(又は営業損失)	1,807,448	2,451,222	(220,500)	4,038,170	(582,859)	3,455,310

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主 要 品 目
映像製作・販売事業	劇場アニメ作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品 パッケージビデオソフト
版権事業	商品化権
関連事業	各種キャラクター商品・イベント及び催事・アニメ専門学校運営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間で359,260千円、前中間連結会計期間で313,688千円、前連結会計年度582,462千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日）

(単位：千円)

セグメント(所在地)	日本	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,067,694	307,644		7,375,338		7,375,338
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	177,705	97,530		275,236	(275,236)	
計	7,245,399	405,175		7,650,574	(275,236)	7,375,338
営業費用	5,852,845	354,527	11,168	6,218,540	85,282	6,303,823
営業利益	1,392,554	50,648	(11,168)	1,432,034	(360,519)	1,071,515

前中間連結会計期間（自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日）

(単位：千円)

セグメント(所在地)	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,698,016	389,610	9,087,626		9,087,626
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	163,163	103,635	266,799	(266,799)	
計	8,861,180	493,245	9,354,426	(266,799)	9,087,626
営業費用	6,397,621	449,702	6,847,324	46,889	6,894,213
営業利益	2,463,558	43,543	2,507,101	(313,688)	2,193,413

前連結会計年度（自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日）

(単位：千円)

セグメント(所在地)	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,165,685	954,471	17,120,156		17,120,156
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	437,057	186,652	623,710	(623,710)	
計	16,602,742	1,141,124	17,743,866	(623,710)	17,120,156
営業費用	12,694,704	1,008,968	13,703,672	(38,826)	13,664,846
営業利益	3,908,037	132,156	4,040,194	(584,883)	3,455,310

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によってあります。  
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。  
     アジア：フィリピン、香港  
     北米  
 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1.事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)

(単位:千円)

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	計
海外売上高	477,123	284,677	282,226	1,044,026
連結売上高				7,375,338
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	3.9	3.8	14.2

前中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)

(単位:千円)

	アジア	ヨーロッпа	南北アメリカ	計
海外売上高	718,207	800,259	896,769	2,415,235
連結売上高				9,087,626
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.9	8.8	9.9	26.6

前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

(単位:千円)

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	計
海外売上高	1,325,228	1,518,002	1,810,462	4,653,692
連結売上高	-	-	-	17,120,156
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.7	8.9	10.6	27.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によってあります。
- 2. 各部分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア:台湾、韓国、香港

ヨーロッパ:ドイツ、イタリア、フランス、スペイン

南北アメリカ:アメリカ、メキシコ、ブラジル

- 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 3,114円32銭  1株当たり中間純利益 116円97銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,820円61銭  1株当たり中間純利益 217円30銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,021円34銭  1株当たり当期純利益 328円98銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株あたり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益	813,715千円	1,511,650千円	2,336,988千円
普通株主に帰属しない金額			48,500千円
(うち利益処分による役員賞与金)			48,500千円
普通株式にかかる中間(当期)純利益	813,715千円	1,511,650千円	2,288,488千円
普通株式の期中平均株式数	6,956,250株	6,956,250株	6,956,250株

## (5) 生産、受注及び販売の状況

### (1) 受注製作事業実績

当社グループは、映像製作・販売事業において、劇場作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品の受注製作を行なっており、当中間連結会計期間の製作及び受注の状況を示すと次のとおりであります。

#### 製作実績

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
劇場アニメ作品	458,404		143,337		677,018	
テレビアニメ作品		1,000,339		1,563,233		2,515,534
オリジナルビデオ作品		369,536		182,240		258,214
合計	1,828,280		1,888,812		3,450,766	

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. アニメ作品製作について、作業の一部を外注に依存しております。  
 (主な外注先：(有)三晃プロダクション、(株)青二プロダクション、(有)かぐら)  
 なお、当中間連結会計期間における外注費は 836,383千円であります。

#### 受注状況

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	本数	受注高	受注残高	本数	受注高	受注残高	本数	受注高	受注残高
劇場アニメ作品	1	255,450					2	284,000	
テレビアニメ作品	89	760,293	674,643	78	645,837	366,485	192	1,576,979	572,649
オリジナルビデオ作品	13	198,050	100,375	2	70,350	70,350	3	105,600	35,250
合計	103	1,213,793	775,018	80	716,187	436,835	197	1,966,579	607,899

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業別販売実績

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	金額	金額	金額
映像製作・販売事業	4,360,209	5,964,366	9,675,908
版権事業	1,857,362	2,123,782	5,256,766
関連事業	1,157,766	999,478	2,187,482
合計	7,375,338	9,087,626	17,120,156

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
東映(株)	1,954,382	26.5	2,346,102	25.8	4,086,522	23.9
(株)バンダイ	822,520	11.2	537,306	5.9	1,609,258	9.4

3. 東映グループ(除く東映(株)及び当社の子会社)に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合  
(単位：千円)

相手先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
東映グループ	251,117	3.4	592,760	6.5	820,341	4.8